

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
8230	茨城県	かすみがうら市	都市I-O

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在、臨時職員を雇用しているが、今後費用対効果を見据え計画的に検討する	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検討する	94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
										14.5%	4.8%
										全国実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	今の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	0		38.6%	37.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	0		45.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		39.2%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		21.4%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		85.5%	87.1%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0	0	0		79.2%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		62.4%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		81.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		52.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		29.3%	38.9%
公営住宅	0	0	0	0		4.1%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		25.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		8.3%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	現在、専門的知識を有する職員が市民と密接に関わり事業展開している。また、施設規模が小さく制度導入のメリットを期待することが難しい	17.3%	16.2%
博物館 (史跡、史跡、史跡)	3	2	66.7%	1	郷土資料館は専任入社会教育施設として設置されており、展示に特化したイベント	24.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1	公民館規模として現在は地域の特色に併せてイベントを実施しており制度導入のメリットが期待することが難しい。	15.9%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		38.6%	50.5%
宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	農村青年活動センター 現在指定管理者として機能を利用している。施設が小規模かつ老朽化しており継続しての運営を見込むのは難しい。	40.5%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		76.9%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		65.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1	あひろい福祉センターは老人福祉施設として指定されており、図書館等併設施設を使用する機会があるが、関係団体と一定の協力を示すことが難しい。また、老朽化しており大規模な改修が必要である。	50.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	1	施設規模が小さいものや、兼施設となっている場所もあり、制度導入のメリットが期待することが難しい	18.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷今の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	【参考】	
		類似団体実施率	全国実施率
実施済み	○	19.4%	29.0%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中			
未実施			

実施済み: 自治体クラウド、単独クラウド
実施予定: 自治体クラウド、単独クラウド
検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
策定割合(類似団体)	29.0%	策定割合(全国)	23.0%	

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	3.2%	作成割合(全国)	2.6%			